



運用実績

2024年4月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化: 日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 13,667 円

※分配金控除後

純資産総額 83.5 億円

- 信託設定日 2018年7月24日
- 信託期間 2028年7月27日まで
- 決算日 原則1月、7月の各27日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-2.4%
3ヵ月	3.9%
6ヵ月	16.7%
1年	20.4%
3年	13.1%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 46.1%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2024年1月	160 円
2023年7月	130 円
2023年1月	50 円
2022年7月	60 円
2022年1月	80 円

設定来累計 820 円

設定来= 2018年7月24日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2024年4月30日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
株式	98.4%
東証プライム	98.4%
東証スタンダード	-
東証グロース	-
その他	-
株式先物	-
株式実質	98.4%
現金等	1.6%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	18.8%
化学	17.9%
情報・通信業	11.4%
輸送用機器	9.4%
不動産業	6.1%
その他の業種	34.8%
その他の資産	1.6%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2024年4月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
東京エレクトロン	電気機器	東証プライム	4.2%
エア・ウォーター	化学	東証プライム	4.2%
村田製作所	電気機器	東証プライム	4.0%
ミネベアミツミ	電気機器	東証プライム	3.7%
NTTデータグループ	情報・通信業	東証プライム	3.7%
ベクトル	サービス業	東証プライム	3.6%
デンソー	輸送用機器	東証プライム	3.5%
三井化学	化学	東証プライム	3.5%
アサヒグループホールディングス	食料品	東証プライム	3.5%
住友不動産	不動産業	東証プライム	3.4%
合計			37.3%

組入銘柄数 : 56 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

- 4月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で0.92%下落し、月末に2,743.17ポイントとなりました。
- 4月の国内株式市場は下落しました。月初は、前月までの上昇を受けた機関投資家のリバランス(資産の再配分)や利益確定と思われる株式売却などから下落して始まりました。米国において、根強いインフレ圧力や堅調な経済指標から利下げに対して慎重な見方を示す金融当局者の発言などを受けて長期金利が上昇したことも下落要因となりました。中旬に入っても、中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したことなどから軟調な展開となりました。下旬から月末にかけては、日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したことなどから外需株中心に買い戻され上昇に転じましたが、月間では小幅ながら4ヵ月ぶりの下落となりました。
- 東証33業種で見ると、海運市況の上昇や業界大手企業の決算が好感された海運業など13業種が上昇しました。一方で、原油価格の上昇が嫌気されたパルプ・紙など20業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率は2.41%の下落となりました。保有銘柄のうち、電気機器株、情報・通信業株、医薬品株などの値下がりマイナースに影響した一方、サービス業株、卸売業株、化学株などの値上がりプラスに寄与しました。
- 個別銘柄の売買については、構造改革の進展は評価できるものの、費用増による業績改善ペースの鈍化を懸念した小売業株などを売却した一方、今後の海外展開や収益性向上に期待できるほか、資本効率向上に向けた取り組みも評価した情報・通信業株などを買い付けました。
- 株式部分における配分比率は、最高益達成企業が61.1%、ポテンシャル企業が38.9%となりました。

今後の運用方針

(2024年5月7日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 今後の投資環境
日本経済は緩やかな成長を続けていますが、短期的には成長ペースがやや加速すると考えています。3月調査の日銀短観での業況判断は、大企業製造業では小幅悪化しましたが大企業非製造業は小幅改善となりました。設備投資計画は2024年度も堅調な見通しが示されています。2024年1-3月期の訪日外国人旅行消費額は、2019年の新型コロナウイルス発生前と比べて+52%の約1.7兆円となり内需回復に貢献しています。物価上昇の影響により足元の実質賃金は前年比マイナスとなっていますが、春闘賃上げの波及や6月の定額減税を受けて今後の個人消費は回復に向かうと予想しています。当社では、2024年の日本の実質GDP(国内総生産)成長率を前年比+0.4%と予想しています。
2024年度国内企業の予想経常利益は、前年度比5.5%増(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap[除く金融]、2024年4月30日時点)、2025年度は同7.6%増(同上)と連続増益となることが予想されています。依然先行きには不透明感があるものの、景気と企業業績に対する回復期待が高まるにつれて株式市場は緩やかに上昇すると見えています。
- 運用方針
東京株式市場は、国内の物価上昇が広がりを見せる中、日本企業の資本効率改善への期待などから外国人投資家からの注目度が高まっています。各国の中央銀行による金融引き締め強化などを背景に今後の景気後退が懸念されていますが、実体経済は急速に悪化することなく底堅く推移しています。組み入れにあたっては、最高益を更新してきた銘柄および最高益を更新していくことが期待される銘柄の中から、野村アセットマネジメント独自のESG(環境、社会、企業統治)スコアを活用して特に競争力の持続性および経営方針などが優れていると評価することができ、高い投資機会が存在すると考えている銘柄に投資していく方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身で判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2024年4月30日 現在

組入銘柄	最高益達成企業/ ポテンシャル企業 (最高益更新回数)※	組入銘柄解説/ ESG視点から見た中長期的な業績拡大につながる競争優位性のポイント
1 東京エレクトロン	最高益達成企業 (5回)	半導体製造装置のグローバル大手メーカーであり、連続した工程で使用される各種装置を幅広く展開することや技術開発力の高さを強みに、多くの製品カテゴリで世界トップクラスのシェアを誇る。半導体市場はデジタル化の進展を背景としたデータ通信量の増加や省電力化ニーズなどに対応するため、半導体デバイスの高度化に伴う構造的な成長が見込まれる。同社は顧客と連携して長期のロードマップに基づく半導体製造装置開発を行っており、最先端の半導体製造プロセス向け製品開発の進捗による一段のシェア向上などを通じた中長期的な成長性の高まりに期待している。また、持続可能なサプライチェーン(供給網)やグローバルでのサポート体制の構築などに注力するほか、自社だけではなくバリューチェーン全体での環境負荷の把握と低減にも取り組むなど、積極的なサステナビリティ(持続可能性)への取り組みを評価している。
2 エア・ウォーター	最高益達成企業 (7回)	空気や水といった地球の資源を活用することで、産業・医療用ガスの製造・販売を中心にエネルギー・ヘルスケア・農業など多角的な事業展開を行なう。産業・医療用ガスという暮らしに欠かせない事業を主軸としつつ、そこから地域経済に密着した分野にM&A(企業の合併・買収)を積極的に活用しながら事業の規模と領域を拡大させ、事業環境の変化に対応できる事業ポートフォリオを構築する「全天候型経営」の推進により、長期安定的な業績成長を実現してきたビジネスモデルに強み。二酸化炭素の回収、特徴的な物流効率化などによる温室効果ガス排出量の削減や、産業廃棄物の削減などによる脱炭素や資源循環への取り組み、女性積極登用にに向けた中期目標の策定などに見られる「人を活かす経営」などを通じた社会価値向上と、北米やインドなどの海外展開加速による事業領域の拡大などを通じた経済価値向上の両輪によって、今後も持続的に成長していくことに期待。
3 村田製作所	ポテンシャル企業 (4回)	積層セラミックコンデンサ(MLCC)や高周波通信向け部品など、世界シェアトップの製品を数多く展開する電子部品メーカー。技術開発力の高さや、原料であるセラミック材料から製造設備に至るまで、自社での一貫製造に強みを有する。スマートフォンの高機能化や自動車の電装化、5G(第5世代移動通信システム)普及などに伴う電子部品の需要増加を背景とした業績成長が見込まれることに加え、近年は電子部品を単品として供給するだけでなく、モジュール化やソフトウェアとの組み合わせによる価値提供などにも注力しており、ソリューションプロバイダーとしての成長が期待される。機器の小型化や低消費電力化といった要請への対応に加え、環境や人材の多様性、従業員満足度といった項目について長期の社会価値目標を設定・推進するなど、社会価値と経済価値の好循環を生み出す経営を志向し、持続可能な社会と企業価値向上の実現への取り組みにも注目。
4 ミネベアミツミ	ポテンシャル企業 (4回)	ミニチュアボールベアリングやハードディスク用部材などで世界シェアトップクラスの総合精密部品メーカー。精密加工技術に代表される高い技術力・競争力を持つ点や、M&Aなども活用することで技術や製品を獲得するとともに、それらを組み合わせる付加価値のある新製品を生み出す、「相合(そうごう)」という独自の取り組みによって事業領域を拡大してきた点などに強み。今後の成長に向けて、特に社会的課題解決製品の開発・拡充に注力。環境貢献に優れた製品をグリーンプロダクツとして認定する制度を導入し、同製品の売上高比率を2028年度に9割以上とすることを目標としており、その対象領域は省電力製品開発などによる環境対応や災害対策、自動運転対応など多岐にわたる。このような取り組みに加え、同社自身も2050年までを目標にカーボンニュートラル達成を目指すなど、持続可能な社会実現に向けた取り組みを評価。
5 NTTデータグループ	最高益達成企業 (6回)	官公庁や大企業のITシステムを開発・運用することでITサービスにおいて国内トップクラスのシェアを維持・獲得するとともに、海外M&Aや事業統合を通じて海外での事業領域を拡大することによって、「Global Top 5」という真のグローバル企業への変革を目指す。同社は長年にわたり幅広い業種・プロジェクトに対してソリューションを提供してきた経験に基づいた、先端技術活用力や多面的なサービスラインナップなどを強みとしている。例えば生成AI(人工知能)を活用したソフトウェア開発の効率化や、データセンター事業を持つことによってハイパースケーラーとの協業を創出するなど、高付加価値で多様な事業領域展開が業績拡大をけん引することに期待。また長期的な顧客との関係性構築を重視しており、業績連動報酬に複数のサステナビリティ目標を反映するなど中長期的に持続可能な成長を推進するための取り組みを導入・強化している点も評価している。

※ 「最高益達成企業」は過去10事業年度において5事業年度以上で経常利益が最高益を更新した銘柄をいい、「ポテンシャル企業」は今後の決算において経常利益が最高益を更新し、「最高益達成企業」となることが期待できる銘柄をいいます。「最高益更新回数」は、過去10事業年度での最高益更新回数です。当該分類及び当該回数は2023年5月末時点のものです。年1回程度見直します。(出所)「組入銘柄解説/ESG視点から見た中長期的な業績拡大につながる競争優位性のポイント」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2024年4月30日 現在

組入銘柄	最高益達成企業/ ポテンシャル企業 (最高益更新回数)※	組入銘柄解説/ ESG視点から見た中長期的な業績拡大につながる競争優位性のポイント
6 ベクトル	最高益達成企業 (8回)	企業のマーケティング活動にPR(公衆の理解と支持を得るための広報活動)を活用することに加え、IT技術の活用によりニュース配信や動画広告などに事業展開。コンテンツの拡充・ノウハウの蓄積によって低コストでスピーディーなサービス提供を可能にした、「モノを広める」アプローチが強い。 同社は女性従業員比率が過半、管理職に占める女性比率が約4割となっている点や、人材育成に特徴がある。女性の社会進出が一層進むことで女性に主眼を置いたPR・広告の重要性はさらに高まると見られ、社会情勢に適応した経営リソースの配分に優位性があると考えている。また新規事業を継続的に創出するには人材育成が欠かせず、同社の人的資本の活用が事業領域拡大に貢献していると評価している。同社の事業に「SDGs(持続可能な開発目標)/ESGコンサルティング」があり、同社の「モノを広める」強みと、産学連携によるプラットフォーム開発を組み合わせることで、企業の社会課題解決に向けた取り組みを支援している点なども評価。
7 デンソー	ポテンシャル企業 (3回)	トヨタ系の自動車部品メーカー。幅広い製品群をグローバルに展開し、世界有数の事業規模を誇るが、特に電装品や熱機器など、自動車の環境対応に欠かせない技術や製品に強みを持つ。 自動車の電動化により、部品の高性能化や小型化、省燃費化が求められる中、同社の主力製品であるインバータや熱マネジメントシステムなどの需要拡大が見込まれ、トヨタグループのみならず、グループ外メーカーへの販拡による業績成長が期待される。また、同社は将来的な社会変化を見据え、「環境と安心の価値を最大化し、共感を生む」ことと、「価値創造を支える企業基盤の強化」に重点的に取り組む2030年ビジョンを掲げることに加え、2025年時点での目標を定性、定量の両面から策定することで長期戦略の確実な遂行に注力している。社外連携として、次世代車載半導体や自動運転ソフトの開発など、グループ内外で多くの取り組み事例も有し、自動車を軸とした持続的な成長可能性の高まりに期待。
8 三井化学	ポテンシャル企業 (3回)	社会課題の解決や多様な価値創造を通して持続的に成長し続けることを経営理念に掲げ、事業ポートフォリオの変革や経営基盤の強化、資本効率の向上に取り組む総合化学メーカー。 従来は事業の中心であった基盤素材から、ライフ&ヘルスケア・モビリティ・ICT(情報通信技術)の成長3分野に経営資源を集中し、環境対応製品や半導体・実装関連製品などのソリューション型製品を拡充するビジネスモデルに転換することで、業績の安定化と収益性の向上に注力している。また、それを実現可能にする人材戦略として、グローバルかつ組織的な育成プログラムを策定するとともに、DX(デジタルトランスフォーメーション)人材の育成なども行っており、人的資本の有効活用による経営効率の向上にも取り組む。これらの取り組みが利益水準や収益性の向上につながっていくことや、株主還元強化への前向きな姿勢などによって、さらなるROE(自己資本利益率)の向上が期待される。
9 アサヒグループホールディングス	最高益達成企業 (6回)	酒類、飲料、食品などの分野での高付加価値なブランドをグローバルマネジメント体制に基づいて国内外に展開することで、「持続力を備えた稼ぐ力」の確立を目指す。 具体的な取り組みとして、同社の独自価値を生み出すバリューチェーンの高度化が挙げられる。研究・開発においては、技術の融合から低アルコール・ノンアルコール商品などの健康志向をとらえた新たな付加価値製品の創出に取り組むとともに、それらの健康志向製品の拡大や未成年者飲酒防止などの啓発活動をマーケティング・販売面で注力する。調達では、サプライチェーンにおける人権リスクの特定と人権リスク発生の防止に努めるほか、サプライヤーネットワーク拡大による調達コスト低減や原料調達の安定化にも取り組む。さらに生産・物流面では、各工程における最適化によって生産・物流体制の効率化につなげることで環境負荷の低減や製品品質の向上に注力する。同社の高い経営執行力によって、これらの取り組みがさらなる業績成長につながることに期待。
10 住友不動産	最高益達成企業 (9回)	オフィスビル賃貸事業を中心として、分譲マンション、住宅リフォーム、注文住宅、不動産仲介などの不動産に関連する幅広い事業を展開する総合不動産会社。 同社は「常に開拓、挑戦の精神を持って、先々まで世に必要とされる新しい価値を創造」し続け、「よりよい社会資産を創造し、それを後世に残していく」ことを経営の根幹とし、これらを着実に実行し続けていることに強みを持つ。これは賃貸資産を積み上げることで安定的な業績拡大を実現してきた点や、インドでの大規模な不動産開発に着手し始めた点などにも表れており、今後も収益基盤の維持・拡大が業績拡大の継続に結びついていくことに期待している。 以上のような持続的な成長を後押しする取り組みとして、カーボンニュートラル社会の実現に向けて温室効果ガス排出量削減目標を定め、オフィスビルや住宅における脱炭素化を推進している点を評価している。企業統治の観点でも改善の動きが見えつつあり、さらなる取り組み強化に期待。

※ 「最高益達成企業」は過去10事業年度において5事業年度以上で経常利益が最高益を更新した銘柄をいい、「ポテンシャル企業」は今後の決算において経常利益が最高益を更新し、「最高益達成企業」となることが期待できる銘柄をいいます。
「最高益更新回数」は、過去10事業年度での最高益更新回数です。当該分類及び当該回数は2023年5月末時点のものです。年1回程度見直します。
(出所)「組入銘柄解説/ESG視点から見た中長期的な業績拡大につながる競争優位性のポイント」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドは、ESG^{*}を投資対象選定の主要な要素としており、「ファンドの特色」にその詳細を記載しています。
^{*} ESGとはEnvironment(環境)、Social(社会)及びCorporate Governance(企業統治)の総称です。

ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を主要投資対象とします。
- 株式への投資にあたっては、最高益を更新してきた銘柄および最高益を更新していくことが期待される銘柄を対象として、業績動向等の分析に加え、競争力の持続性および経営方針等の定性評価を行ない、投資候補銘柄を選定します。
 - ◆ 当ファンドにおいて「最高益を更新してきた銘柄」は、過去10事業年度において5事業年度以上で経常利益が最高益を更新した銘柄をいい、「最高益を更新していくことが期待される銘柄」は、今後の決算において経常利益が最高益を更新し、「最高益を更新してきた銘柄」となることが期待できる銘柄をいいます。
 - ・ 経常利益の最高益は委託会社が信頼できると判断したデータに基づきます。また、該当銘柄数が減少した場合は、更新事業年度数を見直す可能性があります。
- ESGスコアの活用 ■
 - ・ 原則として、野村アセットマネジメント独自のESGスコアが付与された銘柄で投資ユニバースを構築します。同業種内でESGスコアの比較を行ない、同スコアが相対的に低い銘柄を投資ユニバースから除外します。
 - ・ ESGスコアの評価項目は、E(環境)、S(社会)、G(企業統治)およびSDGs^{*}に関する項目によって構成され、ファンドは、それらすべての評価項目を活用します。
 - ※ SDGsとは持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)のことをいいます。
- 定性評価におけるESGの活用 ■
 - ・ ESGおよびSDGsの観点からも、競争力の持続性および経営方針等の定性評価を行ない、投資候補銘柄を選定します。
 - * 「ESGスコアの活用」および「定性評価におけるESGの活用」の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの目的・特色」に記載の「ポートフォリオの構築プロセス」をご参照ください。
- ポートフォリオの構築にあたっては、投資候補銘柄について、ESGへの取り組み、市場環境、業績動向、株価の割安性、時価総額や流動性等を勘案して組入銘柄と投資比率を決定します。
- ファンドの組入銘柄 ■

ファンドが組み入れるすべての銘柄はESG特性を重視して選定されます。

 - * 投資対象銘柄のESG特性を考慮してポートフォリオ構築を行なう際の制約要因やリスクについては、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご参照ください。
- スチュワードシップ方針 ■
 - ・ 野村アセットマネジメントは日本版スチュワードシップ・コードに署名しており、2011年には国連責任投資原則にも署名しています。
 - ・ 当社は独自のESGステートメントに則り、スチュワードシップ活動において投資先企業におけるESG課題への取組みを的確に把握し、企業が適切に課題に取り組むよう対話に努めると同時に、投資判断に反映します。
 - * 野村アセットマネジメントのスチュワードシップ方針(「運用における責任投資の基本方針」)
https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/responsibility_investment/basicpolicy.html
- 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 原則、毎年1月および7月の27日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
 * 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、ESG投資に関するリスクなどがあります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2028年7月27日まで(2018年7月24日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則1月および7月の27日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドは、NISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社に確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.595%(税抜年1.45%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◀分配金に関する留意点▶

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞ 野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村日本最高益更新企業ファンド

愛称:自己ベスト

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。